

# てしお 議会だより

## 号外

平成27年12月15日発行  
北海道天塩町議会

編集／産業厚生常任委員会 発行／議会広報特別委員会

## 天塩町議会 産業厚生常任委員会所管事務調査報告

### 1 調査年月日

平成27年10月22日（木）～24日（土）

### 2 調査項目

No.	調査先	調査項目
1	上川管内 下川町	木質バイオマスの取組みについて
2	後志管内 京極町	国民健康保険診療所の運営状況等について
3	胆振管内 安平町	全日本ホルスタイン共進会の視察

### 3 参加者

産業厚生常任委員会 委員長 横山 敦 副委員長 谷村 敏彦  
委員 草刈 幸男 石山 直継  
理事者側 野崎 浩宜（病院事務長／京極町のみ）  
議会事務局 山上 諒（事務局主事）

1

【調査先】下川町 下川町役場・一の橋地区ほか 10/22 9:30～12:00

【調査目的】循環型森林経営と地域材の活用を進め、国などから多くの補助交付金を受けまちづくりを行う先進地の現況を調査する。

#### (1) 調査概要

- ・下川町 人口3,457人 一般会計予算47億5千万円 基幹産業 林業（木材）・農業
  - ・町域の88%を森林が占め、町有林を活用して植林・伐採・育成を繰り返し、植林50ha×伐採60年=3,000haの循環型森林経営を行い、安定的な経済基盤と雇用の確保に務めている。
- 間伐材等は後述の木質バイオマスエネルギーとして使用するほか、小径木等も消臭剤や割り箸へ加工するなど、森林資源を余すことなく利用している。また、町内での地域材の利用拡大策として役場や公民館、小学校の内装に地域材を活用しているほか、下川町、足寄町、滝上町、美幌町で構成する「北海道森林バイオマス吸収量活用推進協議会」が企業・都市と連携しカーボンオフセットの取組みを行っており、協賛金は累計1億4千万円となっている。

- ・下川町では全公共施設の熱エネルギーの約6割を木質バイオマスで賄っている。これは林地残材等を原料製造施設でチップ化し、それぞれの熱供給施設で熱エネルギー化するものである。町中心部の役場周辺地域熱供給施設では、地下に埋設した温泉用保温パイプを用いて、熱エネルギーを役場庁舎だけでなく公民館や町営住宅などにも供給している。

また、下川町において域外流出していたエネルギーを試算したところ、電力で5億2千万円、熱で7億5千万円との結果が出た。これを受けてバイオマス熱電併給によるエネルギーの自給により、域内循環向上、林業・林産業の強化、地域経済の活性化を図り、持続可能な再生エネルギー（自給）社会の創造を目指している。

- ・中心部から東に12km離れた一の橋地区は林業の衰退等で人口減少が著しく、人口は平成27年には138人にまで減少した。一の橋地区バイオレッジ構想は、集落を持続可能とするために、住宅や地域食堂、住民センターなどを集約して超高齢化問題と低炭素化の同時解決をはかるものであり、平成22年に52.6%だった高齢化率は平成26年には30.0%にまで改善した。一の橋地区にも熱供給施設が整備され、その付近に集約された住宅や住民センターなどに熱を供給している。集落の担い手として、下川町で活躍する地域おこし協力隊員8名、集落支援員1名のうち7名が一の橋地区で活躍しており、廃屋の撤去や除雪サービスなど地域に密着した活動を行っている。
- ・下川町の人口減少は鈍化傾向で続いているものの、平成24年には転入が転出を上回り、町民税は個人で2.7%、法人では18.4%増加（平成25年／23年対比）したほか、農林業従事者数が近隣市町村において減少している中で増加傾向にあるなど、事業の効果が現れている。



▲一の橋地区熱供給施設



▲原料製造施設で作られたチップ

## (2) 評価と町への提言

下川町では、地元の資源を生かしたあらゆる事業を行っており、本町でも町有林を活用してカーボンオフセットの取組みができないか検討する必要があると考えられる。

再生エネルギーについては、本町においても廃ラップ、家畜排せつ物、町有林間伐材、流木、家屋廃材等によるバイオマス発電や風力発電等、地域資源を活用した域内循環のあり方について、今後の所管事務調査対象案件としていきたい。

一の橋地区バイオレッジ構想にみられるように、本町においても、町内各地域の活性化プラン検討会を設置するなど、各地区の将来構想を樹立し、自治力の向上と集落経済力の向上を目指す必要があると考えられる。

また下川町での視察の受入れや各施設の案内業務は、NPO法人しもかわ観光協会が役割を担い、年間100件程度の視察を受け入れ、視察料金を設定し観光協会の財源として有効に活用している。本町においても観光協会の独立化や町との関係の見直しを進めることが必要だと考えられる。

【調査目的】天塩町と人口規模がほぼ同一で、町立国民健康保険病院から診療所へ移行した町の経緯と現況を調査する。

### (1) 調査概要

・京極町 人口3,155人 一般会計予算36億9,701万円 基幹産業 農業、観光業

#### ・【診療所の概要】

昭和12年8月に町立病院として開設。過去17年間43床を医師1名体制で運営していた体制から、19床を複数の総合医が協力し運営する有床診療所に平成24年4月に移行した。愛称の「ひまわりクリニックきょうごく」は、親しみやすい医療機関を目指し、公募で決定。診療科目は内科（総合診療科）、医師4名体制（総合診療医／職員3・研修1）で運営する。救急診療対応は、一次救急を15km離れた倶知安厚生病院に依頼する協定を結んでいる。

入院患者対応はオンコール体制を医師4名による交代制で行い、平成26年度実績の1日平均患者数は入院6.1人、外来53.2人、延患者数は入院2,234人、外来12,926人となっており患者のほとんどが町民である。

経営改善策については、医師確保の条件（研修等の充実）を整備し、医師賃金を抑制、コスト意識の徹底、町民の主治医となるよう地域との関わりを持つ、医師人数を確保して医師1人あたりの負担を緩和することや、薬品費コスト削減などを実施している。

医師確保対策では、所長を中心に地域医療に関心のある医師を確保し、今年4月より研修勤務医1名増となった。

#### ・【本町からの質疑に対する回答】

##### 病院から診療所へ転換することになった経緯は。

国・道から規模適正化や経営改革の必要性があるとの指導があったことから、平成20年に町民15名による病院のあり方検討委員会を設置。諮問、答申を受け「病院改革プラン」を策定した。

##### 診療所化前後の町民の反応は。

医師が複数名となりオンコール体制で時間外の急患対応も可能になり、通院困難な患者に往診、訪問診療、訪問リハビリを実施。町内の福祉施設と契約して定期的な訪問診療も複数できるようになった。職員数は病院だった頃と大差ないが、非常勤で理学療法士とソーシャルワーカーを配置し、リハビリ機能強化、相談業務対応など町民の生活に寄り添う医療が実践された。

##### 診療所化による町からの繰入金と地方交付税の変化は。また一般会計からの繰入基準の設定は。

一般会計からの繰入金と地方交付税の推移は、次の表のとおり。（24年度から診療所化）

年度	一般会計 繰入金	地方交付税額		
		普通交付税(病院43床)	特別交付税(19床)	普通交付税(診療19床)
23	122,157,000円	30,616,000円		
24	59,737,000円	30,401,000円	23,997,000円	
25	51,029,000円	30,659,000円	23,997,000円	
26	82,413,690円	※30,401,000円	23,997,000円	13,816,500円

※43床からの減少分として、26年度から5年間限りの交付税措置

一般会計からの繰入基準(繰入金)は、医業収益から医業費用を差し引いた赤字分の補填。

### 今後の診療のあり方は。また福祉行政との協議体はあるのか。

診療所移行当初より「生活に寄り添う医療」と医学生や研修医を育てながら住民と一緒に地域医療を作り上げていきたいという所長の思いにより進めている。協議体として「保健・医療・福祉・介護連携協議会」を設立し町や包括支援センターを中心に、特に高齢者医療福祉については充実された。今後は総合診療医の特性を生かして各世代の「かかりつけ医」を目指して、小児医療や町を超えた広域での地域医療も視野に入れ取り組んでいく。

### 財政問題による診療所経営や体制の変更は。指定管理者制度の導入は視野にあるか。

不採算であることは変わらず、交付税措置が永久でないため、経営形態の見直しは避けて通れない課題。町民の安心安全を確保するためにどの方法が最善か検討に入る。人件費の問題が大きいため、指定管理者制度を採用した場合の想定をすることになる。

#### (2) 評価と町への提言

医師負担の軽減の観点から、複数常勤医体制は参考とすべきだと考える。

本町の国民健康保険病院は多額の赤字を抱えているが、ただちに診療所への移行を目指すのではなく、まずはいかに赤字を削減できるかを検討し、また移行した場合の交付税措置の推移等も調査をし、病院のあり方について所管事務調査対象案件としていきたい。



▲ひまわりクリニックきょうごくでの質疑

3

【視察先】安平町 北海道ホルスタイン共進会場 10/24 9:30~11:00

【視察目的】北海道で初の開催となる全日本ホルスタイン共進会を視察し、当町の基幹産業である酪農業への理解をより深めるため。

#### 視察概要

全日本ホルスタイン共進会は、昭和26年に開催されて以来、各時代における乳牛改良の成果を広く展示することで、乳牛の資質向上をはじめ、全国の酪農家や酪農関係者の技術の研鑽の場として、我が国の酪農業の発展に大きく貢献してきた。平成22年に本道で開催予定であった前回大会は、口蹄疫の発生と、翌年発生した東日本大震災の影響等により中止となったことから、14回目を迎える今大会は10年ぶりで北海道では初の開催。10月23日(金)から26日(月)までの4日間の開催で、都道府県予選を勝ち抜いた乳牛400頭(ホルスタイン種360頭、ジャージー種40頭)が天塩町をはじめ全国各地から集結し出品されたほか、酪農資材器具展や技術交流会、付帯・協賛行事、物産や飲食コーナーなどが共催され、視察当日は、あいにく雨の悪天候でしたが多くの来場者で賑わっていました。



▲大会パンフレット



▲大勢の観客で賑わいをみせた全日本ホルスタイン共進会

